



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 鈴木 正彦

TEL 042-357-2211

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	69,525	25.9	3,344	—	2,088	—	146	—
24年12月期第3四半期	55,220	—	△1,822	—	△2,394	—	△7,083	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 2,411百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △7,166百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	1.14	—
24年12月期第3四半期	△54.82	—

(注) 当社は平成23年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年12月期第3四半期は、比較対象期間が異なっているため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年12月期第3四半期	108,008		7,344		6.5
24年12月期	110,341		4,934		4.2

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 6,992百万円 24年12月期 4,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・詳細は、本日(平成25年11月6日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	21.3	4,300	—	3,000	—	1,000	—	7.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

・詳細は、本日(平成25年11月6日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	129,370,899 株	24年12月期	129,370,899 株
25年12月期3Q	158,976 株	24年12月期	154,570 株
25年12月期3Q	129,214,048 株	24年12月期3Q	129,218,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加し、とりわけ縫製機器事業においてアジアの新興国地域で大幅に増加したことにより売上高は695億2千5百万円(対前年同期比25.9%増)となりました。売上高の増加の影響もあり営業利益は33億4千4百万円(前年同期は18億2千2百万円の損失)、経常利益は20億8千8百万円(前年同期は23億9千4百万円の損失)となりました。また、四半期純利益につきましては、第1四半期連結会計期間に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円(特別損失へ計上)があったものの1億4千6百万円(前年同期は70億8千3百万円の損失)の黒字に転じました。

なお、当社は厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めております。これに基づきバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびたな卸資産の削減などによるキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組んでおりますが、これらの効果は主に第2四半期以後に現れ、第2四半期連結会計期間では営業利益12億4千7百万円、経常利益9億2百万円、当第3四半期連結会計期間においては、営業利益18億4千1百万円、経常利益17億1千8百万円と大きく業績を改善してきております。さらに、この改善後のコスト構造をベースに増収増益施策として、成長市場・得意領域への経営資源の集中投入や事業領域の拡大を強力に取り組んでおります。

(主なセグメント別の概況)

① 縫製機器事業

アジアの新興国地域において産地移動や米州・日本等向けのアパレル需要回復に伴う設備投資需要が拡大したこと、また、自動車シートやスポーツシューズなどアパレル以外の縫製事業(ノンアパレル)向けの売上も堅調であったことなどに加え、円安基調の影響もあり、縫製機器事業全体の売上高は500億9千3百万円(対前年同期比35.0%増)となりました。

② 産業装置事業

前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなくなったことでアジアでの売上は減少しましたが、最大の市場である中国や米州での売上は徐々に回復し、また、LED市場向け商品の販売増もあったことで、産業装置事業全体の売上高は143億2千4百万円(対前年同期比10.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億3千3百万円減少して1,080億8百万円となりました。売上債権等が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ47億4千4百万円減少して1,006億6千3百万円となりました。借入金の減少に加え、希望退職者募集により退職給付引当金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千万円増加して73億4千4百万円となりました。為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定のマイナス額が減少したことなどによるものです。これにより自己資本比率は

6.5%(前連結会計年度末は4.2%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期においては、前述の「JUKI構造改革プラン」の実施による諸経費削減効果および増収増益効果が現われること、加えて円安基調による売上高および営業利益、経常利益の増加も見込まれることから、通期での売上高は前年同期比で162億円増(21.3%増)の920億円、営業利益は前年同期比で58億円増の43億円、経常利益は前年同期比で60億円増の30億円を見込んでおります。

業績予想については、本日(平成25年11月6日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、産業装置事業に関しソニー株式会社との業務提携の一環として、8月1日に当社の産業装置事業を新設分割の方式により新会社(JUKIオートメーションシステムズ株式会社)を設立しております。この新設会社はソニー株式会社等の実装機器およびその関連事業を吸収分割の方式により同事業に係る資産・負債を承継し合弁会社とする準備を進めておりますが、現時点においては、海外における許認可の関係から吸収分割の実施は12月1日を予定しております。

当新設会社による吸収分割実施後はこれまでソニー株式会社等が扱っていた実装機器事業等を承継することで当社グループの売上高の増加が見込まれますが、当期においては損益等に与える影響は軽微なものと考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

平成25年8月1日付で、会社分割(簡易新設分割)の方法により新たに設立したJUKIオートメーションシステムズ株式会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	7,842
受取手形及び売掛金	21,193	23,233
たな卸資産	43,592	41,341
その他	4,243	3,673
貸倒引当金	△1,452	△1,704
流動資産合計	75,641	74,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,970	15,352
土地	7,411	6,957
その他(純額)	5,089	4,571
有形固定資産合計	28,471	26,881
無形固定資産		
投資その他の資産	1,492	1,520
その他	5,287	5,800
貸倒引当金	△550	△580
投資その他の資産合計	4,736	5,219
固定資産合計	34,700	33,621
資産合計	110,341	108,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,112	11,626
短期借入金	53,981	53,289
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	241	543
賞与引当金	25	305
その他	8,089	5,500
流動負債合計	72,490	71,285
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	25,167	22,422
退職給付引当金	6,571	5,319
役員退職慰労引当金	157	163
その他	1,011	1,471
固定負債合計	32,917	29,377
負債合計	105,407	100,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△5,310	△5,164
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,580	10,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	518
繰延ヘッジ損益	△136	△32
為替換算調整勘定	△6,024	△4,220
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△3,734
少数株主持分	293	352
純資産合計	4,934	7,344
負債純資産合計	110,341	108,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	55,220	69,525
売上原価	41,952	50,763
売上総利益	13,267	18,761
販売費及び一般管理費	15,090	15,417
営業利益又は営業損失(△)	△1,822	3,344
営業外収益		
受取利息	73	96
受取配当金	130	116
為替差益	129	—
その他	427	484
営業外収益合計	760	696
営業外費用		
支払利息	1,202	1,232
為替差損	—	597
その他	129	123
営業外費用合計	1,332	1,953
経常利益又は経常損失(△)	△2,394	2,088
特別利益		
固定資産売却益	434	126
その他	—	0
特別利益合計	434	126
特別損失		
固定資産除売却損	23	11
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	1	108
ゴルフ会員権評価損	13	—
特別退職金	—	1,478
その他	0	—
特別損失合計	44	1,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,004	616
法人税等	5,079	446
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△7,083	169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,083	146

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△7,083	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	298
繰延ヘッジ損益	11	104
為替換算調整勘定	△182	1,838
その他の包括利益合計	△82	2,241
四半期包括利益	△7,166	2,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,166	2,352
少数株主に係る四半期包括利益	△0	58

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,096	12,968	50,064	5,155	55,220	—	55,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	726	776	841	1,618	△1,618	—
計	37,146	13,695	50,841	5,997	56,839	△1,618	55,220
セグメント利益又は損失 (△)	△795	△780	△1,576	207	△1,368	△1,025	△2,394

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,030百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,093	14,324	64,417	5,107	69,525	—	69,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	147	334	640	975	△975	—
計	50,280	14,472	64,752	5,748	70,500	△975	69,525
セグメント利益	2,111	293	2,405	267	2,672	△584	2,088

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、縫製機器事業セグメントの資産29百万円、その他のセグメントの資産3百万円、報告セグメントに帰属しない遊休資産76百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。